

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年4月21日から、2027年4月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券 ロ) マネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) とマネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。) が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額 (1万口当り。) を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

YMアセット・ 優良米国株ファンド

運用報告書 (全体版)

第19期 (決算日 2022年1月20日)
第20期 (決算日 2022年4月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新 (プレミアム合衆国)」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、第19期、第20期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamaguchi.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投資信託 資産比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第11期末 (2020年1月20日)	10,925	350	9.4	14,527	10.0	98.6	2,996
第12期末 (2020年4月20日)	8,780	10	△19.5	11,418	△21.4	99.0	2,542
第13期末 (2020年7月20日)	9,836	10	12.1	12,890	12.9	99.0	2,923
第14期末 (2020年10月20日)	10,487	300	9.7	13,550	5.1	99.0	3,662
第15期末 (2021年1月20日)	10,959	350	7.8	14,366	6.0	98.1	4,394
第16期末 (2021年4月20日)	12,167	500	15.6	16,701	16.3	99.0	5,532
第17期末 (2021年7月20日)	12,064	500	3.3	17,129	2.6	99.0	6,520
第18期末 (2021年10月20日)	12,347	500	6.5	18,096	5.6	99.0	7,339
第19期末 (2022年1月20日)	11,667	450	△1.9	18,235	0.8	98.6	8,142
第20期末 (2022年4月20日)	12,081	500	7.8	19,696	8.0	99.0	9,381

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

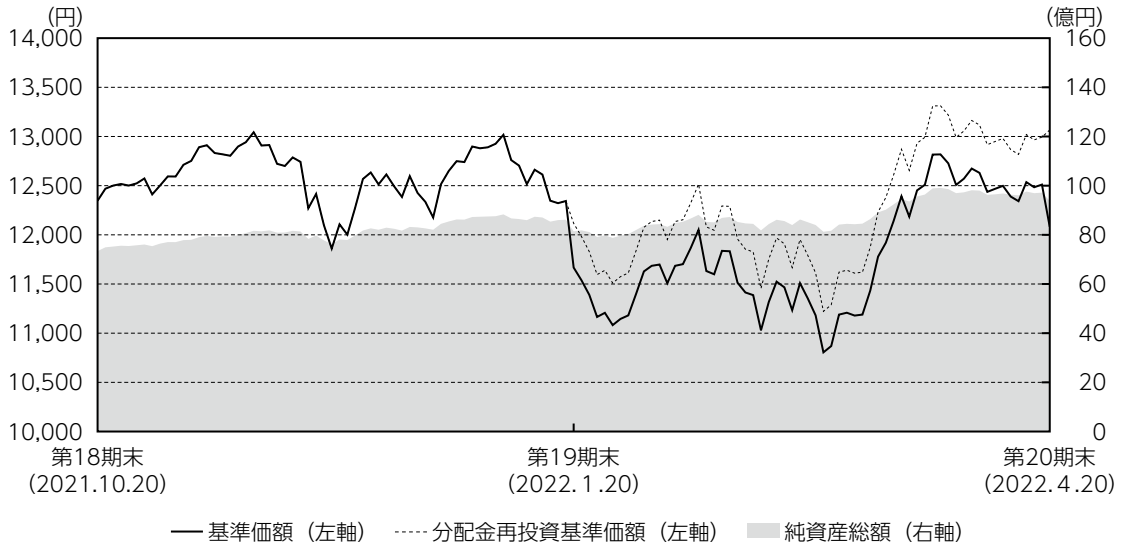
当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース)		投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第19期	(期 首) 2021年10月20日	円 12,347	% -	18,096	% -		% 99.0
	10月末	12,411	0.5	18,162	0.4		99.0
	11月末	12,270	△0.6	17,844	△1.4		99.0
	12月末	12,880	4.3	18,794	3.9		99.0
	(期 末) 2022年 1 月20日	12,117	△1.9	18,235	0.8		98.6
第20期	(期 首) 2022年 1 月20日	11,667	-	18,235	-		98.6
	1 月末	11,181	△4.2	17,726	△2.8		99.0
	2 月末	11,317	△3.0	17,256	△5.4		99.0
	3 月末	12,818	9.9	19,428	6.5		99.1
	(期 末) 2022年 4 月20日	12,581	7.8	19,696	8.0		99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第19期首：12,347円

第20期末：12,081円 (既払分配金950円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

当作成期において、基準価額は2.2%の下落、分配金再投資基準価額は5.8%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

◎米国株式市況

- ・当作成期の米国株式市況は下落しました。
- ・当作成期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。その後、3月に米連邦公開市場委員会（F O M C）で利上げが開始され、金融政策の不透明感がある程度解消されたことなどから上昇する局面もありましたが、当作成期末の株価は期首に比べて下落しました。

◎為替市況

- ・当作成期首に比べ米ドル高・円安となりました。米国金利の上昇傾向を受け、米ドル高が進みました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

- ・当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（F O F s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（F O F s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（F O F s）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

○次世代米国代表株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家限定）

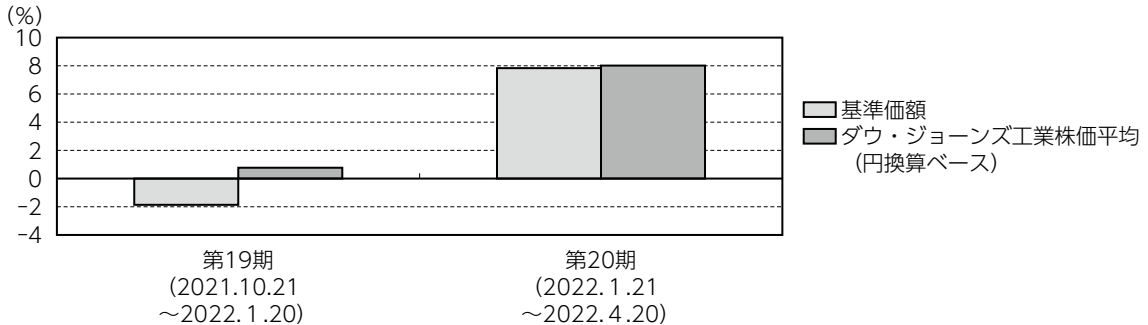
- 基準価額は当作成期首に比べ6.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
 - ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
 - ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
 - ・当作成期間においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、当作成期末にかけては金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。
 - ・適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、3銘柄が入れ替わりました。また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
 - ・コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」などの売却を行う一方で、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」などを組み入れました。
- ### ○マネープールファンド（F O F s 用）（適格機関投資家限定）
- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第19期は450円、第20期は500円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第19期	第20期
	2021年10月21日 ~2022年1月20日	2022年1月21日 ~2022年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	450	500
対基準価額比率（%）	3.71	3.97
当期の収益（円）	33	500
当期の収益以外（円）	416	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,922	2,080

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第19期	第20期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.21円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	643.83
(c) 収益調整金	1,333.54	1,443.63
(d) 分配準備積立金	1,005.53	493.52
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,372.28	2,580.98
(f) 分配金	450.00	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,922.28	2,080.98

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

- ・次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・足下、市況は底打ちの兆しをみせているものの、金融政策とウクライナ情勢を巡る不透明感は、引き続き市況の重しとなると予想されます。金融政策を巡る不透明感はある程度は解消されつつあるものの、インフレ動向について警戒を怠れない環境が続くため、完全に払拭される状況にはないと思われまます。またウクライナ情勢は依然として予断を許しません。一方で、景気回復に伴い企業業績が順調に伸長していることは好材料と捉えられるほか、年初来の調整により、悪材料はある程度市況に織り込まれたと見ることもできます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面はウクライナ情勢の進展と金融政策を左右するインフレ動向に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。このような環境の下、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。
- ・景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。
- ・現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。金融政策を巡る不透明感やウクライナ情勢が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	(2021年10月21日～2022年4月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.480%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,189円です。
（投信会社）	(23)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	59	0.485	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

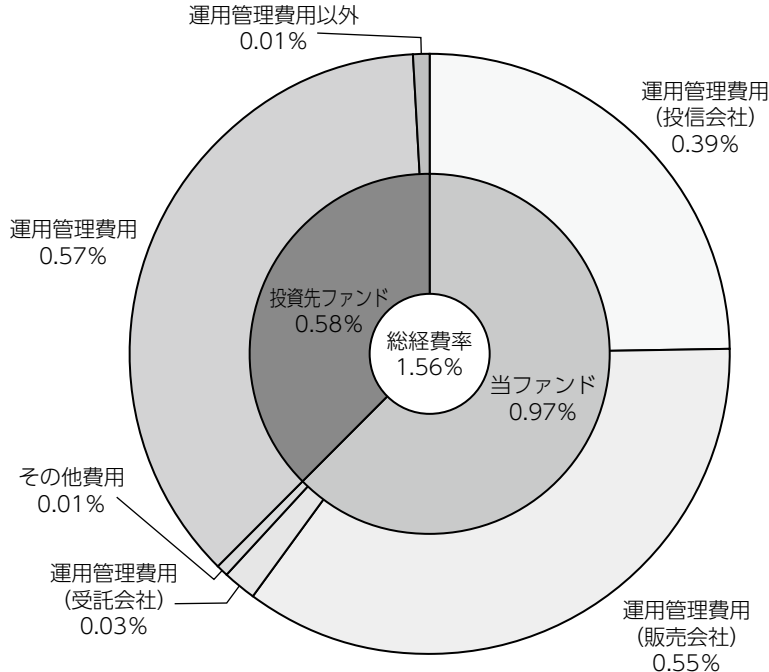
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



総経費率 (①+②+③)	1.56%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年10月21日から2022年4月20日まで)

決算期		第 19 期 ~ 第 20 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	-	-	-	-
内	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	1,252,774.933	2,287,000	420,554.868	786,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第19期~第20期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第 20 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	99.691	99	0.0
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,815,272.737	9,286,735	99.0
合 計	4,815,372.428	9,286,834	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	< 99.0% >

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月20日現在

項 目	第 20 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,286,834	94.9
コール・ローン等、その他	503,796	5.1
投資信託財産総額	9,790,631	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月20日)、(2022年4月20日)現在

項 目	第 19 期 末	第 20 期 末
(A) 資産	8,476,095,332円	9,790,631,681円
コール・ローン等	449,356,727	503,796,851
投資信託受益証券(評価額)	8,026,738,605	9,286,834,830
(B) 負債	334,044,519	409,425,179
未払収益分配金	314,048,262	388,264,226
未払信託報酬	19,770,358	20,921,886
その他未払費用	225,899	239,067
(C) 純資産総額(A - B)	8,142,050,813	9,381,206,502
元本	6,978,850,278	7,765,284,537
次期繰越損益金	1,163,200,535	1,615,921,965
(D) 受益権総口数	6,978,850,278口	7,765,284,537口
1万口当り基準価額(C/D)	11,667円	12,081円

(注) 元本状況
期首元本額 5,943,916,403円 6,978,850,278円
追加設定元本額 1,187,092,291円 1,308,657,510円
一部解約元本額 152,158,416円 522,223,251円

■損益の状況

第19期 自2021年10月21日 至2022年1月20日
第20期 自2022年1月21日 至2022年4月20日

項 目	第 19 期	第 20 期
(A) 配当等収益	43,166,585円	△ 17,040円
受取配当金	43,181,821	-
受取利息	53	652
支払利息	△ 15,289	△ 17,692
(B) 有価証券売買損益	△ 210,267,107	717,238,706
売買益	1,570,430	738,134,957
売買損	△ 211,837,537	△ 20,896,251
(C) 信託報酬等	△ 19,996,257	△ 21,160,953
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 187,096,779	696,060,713
(E) 前期繰越損益金	701,747,588	187,107,201
(F) 追加信託差損益金	962,597,988	1,121,018,277
(配当等相当額)	(930,660,711)	(1,109,475,039)
(売買損益相当額)	(31,937,277)	(11,543,238)
(G) 合計(D + E + F)	1,477,248,797	2,004,186,191
(H) 収益分配金	△ 314,048,262	△ 388,264,226
次期繰越損益金(G + H)	1,163,200,535	1,615,921,965
追加信託差損益金	962,597,988	1,121,018,277
(配当等相当額)	(930,660,711)	(1,109,475,039)
(売買損益相当額)	(31,937,277)	(11,543,238)
分配準備積立金	410,869,654	494,920,728
繰越損益金	△ 210,267,107	△ 17,040

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 19 期	第 20 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,170,328円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	499,956,171円
(c) 収益調整金	930,660,711円	1,121,018,277円
(d) 分配準備積立金	701,747,588円	383,228,783円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,655,578,627円	2,004,203,231円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,372.28円	2,580.98円
(g) 分配金	314,048,262円	388,264,226円
(h) 1万口当たり分配金	450円	500円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 19 期	第 20 期
一万口当たり分配金（税引前）	450円	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

次世代米国代表株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第19期（決算日：2021年12月7日）

第20期（決算日：2022年3月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る3月7日に第20期の決算を行いましたので、法令に基づいて第19期～第20期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	（分配落）	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2019年12月9日)	12,932	120	6.0	19,315	6.2	96.4	—	2,911
12期(2020年3月9日)	11,326	10	△12.3	16,751	△13.3	97.0	—	2,477
13期(2020年6月8日)	12,612	40	11.7	18,843	12.5	98.5	—	2,918
14期(2020年9月7日)	13,135	110	5.0	18,997	0.8	98.6	—	3,220
15期(2020年12月7日)	14,299	110	9.7	19,967	5.1	97.9	—	4,162
16期(2021年3月8日)	15,415	140	8.8	21,669	8.5	97.0	—	4,961
17期(2021年6月7日)	16,855	110	10.1	24,177	11.6	97.1	—	6,129
18期(2021年9月7日)	17,615	100	5.1	24,651	2.0	94.4	—	7,059
19期(2021年12月7日)	18,060	100	3.1	25,383	3.0	97.1	—	7,844
20期(2022年3月7日)	17,093	0	△5.4	24,546	△3.3	97.4	—	8,302

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第19期	(期 首) 2021年9月7日	円 17,615	% —	24,651	% —	% 94.4	% —
	9月末	17,309	△1.7	24,436	△0.9	95.3	—
	10月末	18,479	4.9	25,785	4.6	96.8	—
	11月末	18,366	4.3	25,378	3.0	96.2	—
	(期 末) 2021年12月7日	18,160	3.1	25,383	3.0	97.1	—
第20期	(期 首) 2021年12月7日	18,060	—	25,383	—	97.1	—
	12月末	18,987	5.1	26,645	5.0	96.2	—
	2022年1月末	17,415	△3.6	25,450	0.3	96.5	—
	2月末	17,619	△2.4	24,985	△1.6	96.2	—
	(期 末) 2022年3月7日	17,093	△5.4	24,546	△3.3	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

米国株式市況全体の下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。

◎ 為替市況

当作成期首に比べ米ドル高・円安となりました。米国金利の上昇傾向を受け、米ドル高が進みました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当作成期間においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、当作成期末にかけては金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、2銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊などのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期	第20期
	2021年9月8日～ 2021年12月7日	2021年12月8日～ 2022年3月7日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	0.551%	—%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	8,060	7,414

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

インフレへの懸念により、金融政策が正常化前倒しへと転換されたことが市場参加者の警戒感を誘い、2022年初来の市況の大幅調整につながりました。加えて、ウクライナ情勢の緊迫化も調整に拍車をかけることとなりました。今後のインフレ動向については、警戒を怠れない環境が続くため、

金融政策への不透明感も一夜にして払拭される状況にはないと思われます。一方で、景気回復に伴い企業業績が順調に伸長していることは好材料と捉えられるほか、年初来の大幅調整により、金融政策を巡る警戒感はある程度市況に織り込まれたと見ることもできます。ウクライナ情勢は予断を許さず、金融政策を巡る神経質な動きも続くと思われます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面はウクライナ情勢の進展と金融政策を左右するインフレ動向に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

このような環境の下、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感はまだ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。金融政策正常化前倒しの動きやウクライナ情勢が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年9月8日～2022年3月7日）

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 52 (49) (0) (2)	% 0.286 (0.273) (0.001) (0.013)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.049 (0.049)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.342	
作成期中の平均基準価額は、18,041円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年9月8日～2022年3月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第19期～第20期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	595,802	2,003,100	160,296	539,500

○株式売買比率

（2021年9月8日～2022年3月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第19期～第20期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	30,206,316千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	57,220,145千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年9月8日～2022年3月7日）

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第19期～第20期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,239	百万円 5,472	% 48.7	百万円 2,146	百万円 2,146	% 100.0

平均保有割合 13.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第18期末	第20期末	
	口数	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 2,147,185	千口 2,582,690	千円 8,245,498

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項目	第20期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 8,245,498	% 99.2
コール・ローン等、その他	68,783	0.8
投資信託財産総額	8,314,281	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(57,159,458千円)の投資信託財産総額(58,549,928千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=115.02円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第19期末	第20期末
	2021年12月7日現在	2022年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	7,898,966,238	8,314,281,919
コール・ローン等	61,420,606	68,783,520
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	7,837,545,632	8,245,498,399
(B) 負債	54,244,773	11,938,503
未払収益分配金	43,436,185	—
未払信託報酬	10,741,057	11,863,949
未払利息	45	10
その他未払費用	67,486	74,544
(C) 純資産総額(A-B)	7,844,721,465	8,302,343,416
元本	4,343,618,553	4,857,078,709
次期繰越損益金	3,501,102,912	3,445,264,707
(D) 受益権総口数	4,343,618,553口	4,857,078,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,060円	17,093円

○損益の状況

項 目	第19期	第20期
	2021年9月8日～ 2021年12月7日	2021年12月8日～ 2022年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,942	△ 2,319
受取利息	16	60
支払利息	△ 3,958	△ 2,379
(B) 有価証券売買損益	212,281,015	△ 449,128,373
売買益	224,009,181	1,756,774
売買損	△ 11,728,166	△ 450,885,147
(C) 信託報酬等	△ 10,808,543	△ 11,938,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	201,468,530	△ 461,069,185
(E) 前期繰越損益金	1,500,987,044	1,599,574,625
(F) 追加信託差損益金	1,842,083,523	2,306,759,267
(配当等相当額)	(1,557,415,965)	(1,997,786,149)
(売買損益相当額)	(284,667,558)	(308,973,118)
(G) 計(D+E+F)	3,544,539,097	3,445,264,707
(H) 収益分配金	△ 43,436,185	0
次期繰越損益金(G+H)	3,501,102,912	3,445,264,707
追加信託差損益金	1,842,083,523	2,306,759,267
(配当等相当額)	(1,558,050,454)	(1,998,314,365)
(売買損益相当額)	(284,033,069)	(308,444,902)
分配準備積立金	1,659,019,389	1,603,109,178
繰越損益金	-	△ 464,603,738

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,008,007,436円
 作成期中追加設定元本額 1,229,913,956円
 作成期中一部解約元本額 380,842,683円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.7093円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年9月8日～ 2021年12月7日	2021年12月8日～ 2022年3月7日
費用控除後の配当等収益額	17,744,973円	3,534,553円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	183,723,557円	-円
収益調整金額	1,842,083,523円	1,998,314,365円
分配準備積立金額	1,500,987,044円	1,599,574,625円
当ファンドの分配対象収益額	3,544,539,097円	3,601,423,543円
1万口当たり収益分配対象額	8,160円	7,414円
1万口当たり分配金額	100円	-円
収益分配金金額	43,436,185円	-円

○分配金のお知らせ

	第19期	第20期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

次世代米国代表株マザーファンド

《第18期》決算日2022年3月7日

[計算期間：2021年9月8日～2022年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年3月9日)	19,903	△ 6.9	16,751	△ 7.9	97.7	—	36,538
15期(2020年9月7日)	23,438	17.8	18,997	13.4	99.1	—	37,679
16期(2021年3月8日)	28,105	19.9	21,669	14.1	97.6	—	41,554
17期(2021年9月7日)	32,644	16.2	24,651	13.8	95.1	—	50,220
18期(2022年3月7日)	31,926	△ 2.2	24,546	△ 0.4	98.1	—	57,849

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月7日	円 32,644	% —		% —	% 95.1	% —
9月末	32,086	△1.7	24,436	△0.9	96.0	—
10月末	34,287	5.0	25,785	4.6	97.4	—
11月末	34,093	4.4	25,378	3.0	97.0	—
12月末	35,455	8.6	26,645	8.1	96.7	—
2022年1月末	32,514	△0.4	25,450	3.2	97.1	—
2月末	32,913	0.8	24,985	1.4	96.8	—
(期 末) 2022年3月7日	31,926	△2.2	24,546	△0.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

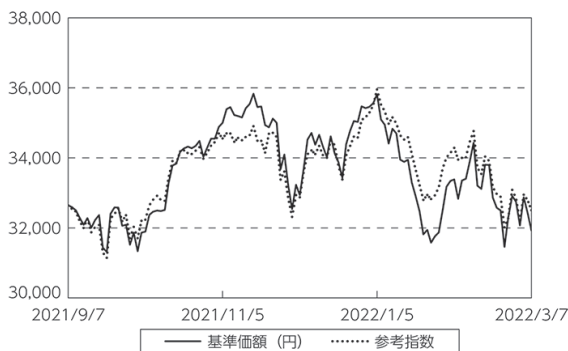
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・米国株式市況全体の下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がり が基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ米ドル高・円安となりました。米国金利の上昇傾向を受け、米ドル高が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、期末にかけては金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期首と期末では、2銘柄が入れ替わりました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊な

どのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

○今後の運用方針

- ・インフレへの懸念により、金融政策が正常化前倒しへと転換されたことが市場参加者の警戒感を誘い、2022年初来の市況の大幅調整につながりました。加えて、ウクライナ情勢の緊迫化も調整に拍車をかけることとなりました。今後のインフレ動向については、警戒を怠れない環境が続くため、金融政策への不透明感も一夜にして払拭される状況にはないと思われま。一方で、景気回復に伴い企業業績が順調に伸長していることは好材料と捉えられるほか、年初来の大幅調整により、金融政策を巡る警戒感はある程度市況に織り込まれたと見ることもできます。ウクライナ情勢は予断を許さず、金融政策を巡る神経質な動きも続くと思われま。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面はウクライナ情勢の進展と金融政策を左右するインフレ動向に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されま。
- ・このような環境の下、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資しま。景気や金利の動向についての不透明感はまだ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられま。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目してま。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されま。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え

間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。金融政策正常化前倒しの動きやウクライナ情勢が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月8日～2022年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	19	0.054	
期中の平均基準価額は、33,575円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月8日～2022年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		12,108 (342)	180,728 (-)	8,792	84,718

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月8日～2022年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,240,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,220,145千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月8日～2022年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 11,239	百万円 5,472	% 48.7	百万円 2,146	百万円 2,146	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	1,809	1,758	30,413	3,498,132	各種金融	
BOEING CO/THE	792	650	11,759	1,352,617	資本財	
CATERPILLAR INC	1,147	1,811	35,434	4,075,621	資本財	
COCA-COLA CO/THE	1,292	2,147	13,433	1,545,153	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	848	848	13,457	1,547,843	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	794	957	13,466	1,548,963	メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	214	220	6,285	722,921	家庭用品・パーソナル用品	
S&P GLOBAL INC	193	113	4,605	529,703	各種金融	
BANK OF AMERICA CORP	5,496	8,377	34,305	3,945,860	銀行	
ROCKWELL AUTOMATION INC	695	811	21,820	2,509,824	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	909	974	48,583	5,588,070	ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	287	287	5,082	584,620	素材	
WALMART INC	1,002	1,029	14,696	1,690,354	食品・生活必需品小売り	
TJX COMPANIES INC	2,649	3,229	20,194	2,322,732	小売	
CADENCE DESIGN SYS INC	609	675	10,441	1,200,989	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	1,507	938	4,508	518,621	半導体・半導体製造装置	
COSTCO WHOLESALE CORP	111	111	5,850	672,972	食品・生活必需品小売り	
APPLIED MATERIALS INC	372	549	6,903	793,997	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	1,002	1,193	34,600	3,979,792	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	143	777	23,487	2,701,492	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	85	102	29,725	3,419,007	小売	
COSTAR GROUP INC	590	741	4,291	493,651	商業・専門サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	781	1,009	20,209	2,324,469	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC	—	223	9,634	1,108,210	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	251	307	16,795	1,931,766	ソフトウェア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	387	653	12,270	1,411,408	ヘルスケア機器・サービス	
BROADCOM INC	213	215	12,813	1,473,841	半導体・半導体製造装置	
STELLANTIS NV	4,330	—	—	—	自動車・自動車部品	
TELADOC HEALTH INC	301	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,458	884	7,731	889,272	各種金融	
PINTEREST INC- CLASS A	742	1,966	4,754	546,919	メディア・娯楽	
ATRBNB INC-CLASS A	—	1,113	15,882	1,826,806	消費者サービス	
合 計	株数・金額	31,012	34,671	493,441	56,755,640	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	56,755,640	96.9
コール・ローン等、その他	1,794,288	3.1
投資信託財産総額	58,549,928	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(57,159,458千円)の投資信託財産総額(58,549,928千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=115.02円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,124,578,506
コール・ローン等	1,740,567,977
株式(評価額)	56,755,640,580
未収入金	575,074,000
未収配当金	53,295,949
(B) 負債	1,274,650,220
未払金	574,650,000
未払解約金	700,000,000
未払利息	220
(C) 純資産総額(A-B)	57,849,928,286
元本	18,120,117,780
次期繰越損益金	39,729,810,506
(D) 受益権総口数	18,120,117,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,926円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,384,318,748円
 期中追加設定元本額 4,309,098,699円
 期中一部解約元本額 1,573,299,667円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,1926円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	14,866,868,575円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,582,690,722円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	565,923,325円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	104,635,158円
合計	18,120,117,780円

○損益の状況 (2021年9月8日~2022年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	253,355,727
受取配当金	253,454,797
受取利息	1,714
支払利息	△ 100,784
(B) 有価証券売買損益	△ 1,719,078,884
売買益	4,982,814,034
売買損	△ 6,701,892,918
(C) 保管費用等	△ 2,949,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,468,673,127
(E) 前期繰越損益金	34,836,552,665
(F) 追加信託差損益金	10,017,171,301
(G) 解約差損益金	△ 3,655,240,333
(H) 計(D+E+F+G)	39,729,810,506
次期繰越損益金(H)	39,729,810,506

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

マネープールファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）

第22期（決算日：2021年11月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る11月22日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円	%	%	%	%	百万円	
18期(2019年11月20日)	10,020		0	△0.0	—	—	—	210	
19期(2020年5月20日)	10,021		0	0.0	—	—	—	10	
20期(2020年11月20日)	10,019		0	△0.0	—	—	—	10	
21期(2021年5月20日)	10,017		0	△0.0	—	—	—	10	
22期(2021年11月22日)	10,016		0	△0.0	—	—	—	10	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2021年5月20日	円		%		%		%
5月末	10,017		—		—		—
6月末	10,017		0.0		—		—
7月末	10,017		0.0		—		—
8月末	10,016		△0.0		—		—
9月末	10,016		△0.0		—		—
10月末	10,016		△0.0		—		—
(期末) 2021年11月22日	10,016		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

利率等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

運用資金に対するマイナス金利適用や信託報酬等コストなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.038%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
 <マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・期を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2021年5月21日～ 2021年11月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

- ・消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年5月21日～2021年11月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年5月21日～2021年11月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2	千円 2

○利害関係人との取引状況等

（2021年5月21日～2021年11月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,880	千口 9,877	千円 10,057

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 10,057	% 99.7
コール・ローン等、その他	27	0.3
投資信託財産総額	10,084	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,084,300
コール・ローン等	26,836
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,057,455
未収入金	9
(B) 負債	1,674
未払信託報酬	1,674
(C) 純資産総額(A-B)	10,082,626
元本	10,066,800
次期繰越損益金	15,826
(D) 受益権総口数	10,066,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,016円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,067,946円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,146円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0016円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年5月21日～ 2021年11月22日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	48,744円
分配準備積立金額	2円
当ファンドの分配対象収益額	48,746円
1万口当たり収益分配対象額	48円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2021年5月21日～2021年11月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 29
売買益	1
売買損	△ 30
(B) 信託報酬等	△ 1,674
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 1,703
(D) 前期繰越損益金	△ 3,654
(E) 追加信託差損益金	21,183
(配当等相当額)	(48,744)
(売買損益相当額)	(△27,561)
(F) 計(C+D+E)	15,826
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	15,826
追加信託差損益金	21,183
(配当等相当額)	(48,744)
(売買損益相当額)	(△27,561)
分配準備積立金	2
繰越損益金	△ 5,359

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第34期》決算日2021年11月22日

[計算期間：2021年5月21日～2021年11月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月22日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	率					
30期(2019年11月20日)	10,183		0.0		%		—	百万円 1,636
31期(2020年5月20日)	10,182		△0.0		—		—	1,218
32期(2020年11月20日)	10,182		0.0		—		—	1,133
33期(2021年5月20日)	10,182		0.0		—		—	1,245
34期(2021年11月22日)	10,182		0.0		—		—	1,637

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2021年5月20日	10,182		—		%		—
5月末	10,182		0.0		—		—
6月末	10,182		0.0		—		—
7月末	10,182		0.0		—		—
8月末	10,182		0.0		—		—
9月末	10,182		0.0		—		—
10月末	10,182		0.0		—		—
(期末) 2021年11月22日	10,182		0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

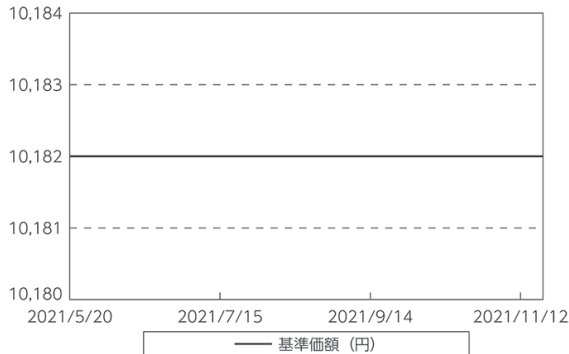
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。
- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.038%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

○今後の運用方針

- ・消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年5月21日～2021年11月22日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 148,799,918	千円 148,399,922

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,399,999	% 85.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,399,999	% 85.5
コール・ローン等、その他	237,307	14.5
投資信託財産総額	1,637,306	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,637,306,604
コール・ローン等	237,306,977
その他有価証券(評価額)	1,399,999,627
(B) 負債	311
未払解約金	80
未払利息	231
(C) 純資産総額(A-B)	1,637,306,293
元本	1,608,067,544
次期繰越損益金	29,238,749
(D) 受益権総口数	1,608,067,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,222,764,744円
 期中追加設定元本額 429,131,685円
 期中一部解約元本額 43,828,885円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0182円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	543,606,316円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	483,545,923円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	93,719,236円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	52,689,149円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	50,469,473円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	30,328,032円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	24,765,135円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	10,715,809円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,893,887円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,877,682円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,376,245円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	9,187,206円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	6,675,966円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	6,643,326円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円

○損益の状況 (2021年5月21日~2021年11月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 24,881
受取利息	3,647
支払利息	△ 28,528
(B) 当期損益金(A)	△ 24,881
(C) 前期繰越損益金	22,250,963
(D) 追加信託差損益金	7,810,102
(E) 解約差損益金	△ 797,435
(F) 計(B+C+D+E)	29,238,749
次期繰越損益金(F)	29,238,749

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	5,114,733円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	4,489,124円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	4,433,586円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	4,349,768円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	3,947,842円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,683,862円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,517,041円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	3,308,438円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	3,307,993円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,156,977円
三菱UF J Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
三菱UF J ターゲット・イヤーフンド 2030	2,808,880円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	2,664,317円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	2,474,981円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	2,308,140円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	2,259,287円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	2,156,093円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,016,707円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,860,635円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	1,628,992円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,609,969円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	1,528,278円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	1,513,806円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,491,640円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	1,378,553円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,251円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月2回分配型)	1,171,788円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,145,161円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	1,033,322円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	845,131円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	665,580円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	642,729円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	521,457円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	511,609円
三菱UF J 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	490,224円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	409,936円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	368,276円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	354,513円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	345,928円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	278,281円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	215,434円

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	177,761円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	175,974円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	169,198円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	138,420円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	138,394円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	132,542円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	123,415円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	60,179円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
三菱UFJ インデックスオープン (毎月決算型)	39,351円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	30,649円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	20,609円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	10,814円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,795円
バリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
グローバル・インカム・フルコース (為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース (為替ヘッジなし)	983円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
合計	1,608,067,544円